

# 朝鮮労働党の対米・統一政策

中川 雅彦

(動向分析部)

## はじめに

7月8日に朝鮮労働党総書記であり、朝鮮民主主義人民共和国主席である金日成が死亡した。その長男である金正日書記が後継者であることはすでに1974年に決定しており、これまで約20年間にわたって後継体制作りが行なわれてきた。

目下、金日成主席死亡後の朝鮮労働党の政策、とくに核問題をめぐって対米政策や統一政策の展開が注目されている。

対米・対南政策を展望するにあたり、まず、金正日書記の後継体制が金日成体制の政策を引き継ぐのか否かが検討されなければならない。

## 1 偉大な首領の後継者

朝鮮労働党は金正日書記を後継者にした理由を、金日成主席の家庭に生まれ育ち、自身の学習や実践を通じて「高潔な共産主義革命家の風貌」を備えていること、金日成主席に忠誠と孝行をもって仕えたこと、思想理論や学問上の優れた業績があること、金日成主席からその指導方法や指導作法を受け継いでいることなどを挙げている（『朝鮮労働党歴史』朝鮮労働党出版社 平壤 1991年 470～473ページ）。すなわち、金正日書記は、朝鮮労働党が金日成主席の基本理念や政策を継続するために後継者としたということになっているのである。

政策の継続性は、現在の朝鮮民主主義人民共和国の主要なポストを見ても確認できる。国家の対外政策の責任者である金永南副総理兼外交部長は、7月20日の金日成追悼式で金正日の委任によって追悼を述べるなど、金正日書記の強い信任を受けた人物である。外交部で対米交渉の第一線に立つ姜錫柱外交部第一副部長は金正日書記の個人的な強い信任を受けた人物だといわれている。また、南北交渉の責任者である金容淳最高人民会議統一委

員会委員長も同様である。金正日書記は金日成主席の生前から対外・統一政策を指導してきたのである。

今後の対外・統一政策は基本的に金日成主席の政策を引き継ぎ、戦略面でも変更はないと見られる。そもそも、金日成時代の対外・統一政策はいかなるものであったのであろうか。

## 2 朝鮮労働党第6次大会

1980年の朝鮮労働党第6次大会以来、朝鮮労働党は今日に至るまで党大会を開いていない。同大会で金日成主席は、対外政策の原則を「わが国の自主権を尊重する世界各国との親善関係を発展させること」であり、そのなかで社会主義諸国と非同盟諸国などとの関係に「第一義的な注目」を払い、「わが国に友好的に接する資本主義諸国」とも親善関係を結ぶと発表した。さらに、金日成主席は「アメリカ軍が南朝鮮から撤退し、わが国の統一を妨げなければ」という条件付きで、アメリカとの関係改善にも言及した。

金日成主席は1970年の党第5次大会で、世界の反帝勢力の団結により「アメリカ帝国主義の五体を引き裂く」ことで、アメリカ帝国主義を「滅亡」させることができると主張していた。10年後に金日成主席がアメリカとの関係改善に言及したのは、朝鮮労働党の戦略がアメリカとの共存を求めることに変わったことを示している。

共存を求めることは、統一政策にも現れた。同じく第6次大会で金日成主席は「高麗民主連邦共和国」創設案を発表した。「高麗民主連邦共和国」とは、(1)南北に現存する体制をそのままにして地域自治制を実施し、それらの上に統一政府を作るものであり、(2)どの政治的・軍事的ブロックにも参加しない中立国となり、(3)非核・平和地帯となるべきだとされた。また、軍隊については、南北それぞれを10~15万に縮小し、さらには統合して民族連合軍を組織するというものであった。

従来、朝鮮労働党は、単一政府樹立までの過渡的措置として南側の政府を認めるという「南北連邦制」を主張してきたが、80年からは、二つの政府による連邦制国家の創設をもって統一とすることとなった。すなわち、「高麗民主連邦共和国」創設案は、韓国政府との共存と南北の統一とを結び付けたものであったのである。

統一の概念の変更は、朝鮮労働党が南側の社会主義革命を放棄したことを意味するわけではない。「高麗民主連邦共和国」創設案が採択された党大会では党規約の改正が行なわ

れたが、改正された規約の前文には、朝鮮労働党の当面の目的として「北半部で社会主義の完全な勝利を勝ちとり、全国的な範囲で民族解放人民民主主義革命の課題を遂行すること」が挙げられている。この「民族解放人民民主主義革命」とは社会主義革命段階にいたるステップとしての民主革命を意味するものであり、したがって、朝鮮労働党は、連邦制国家の創設の後に、将来的に時間をかけて南側の社会主義革命を遂行する予定であると解釈される。

### 3 妥協のための戦略

アメリカとの共存への動きはすでに1970年代に見い出せる。1969年10月に発表されたニクソン・ドクトリンにより、1971年3月に在韓米軍2万人が撤収したこと、1971年7月にニクソン大統領の訪中計画が発表されたことによって、韓国政府が南北対話を求めてきた。そして、同年9月に南北赤十字会談が開始され、翌72年7月4日には、南北の秘密交渉の結実として、南北双方が「祖国統一原則」に合意したという「南北共同声明」が平壤とソウルで同時に発表された。

朝鮮労働党が南北対話開始に踏み切った理由は、対米戦略目標の変化である。1970年の党第5次大会では、金日成は前述のように対米戦略の目標を「アメリカ帝国主義」の「滅亡」にあることを示唆していた。しかし1971年8月、金日成は、ニクソン・ドクトリンをアメリカのアジア政策の破綻と位置づけ、米中接近を「結局ニクソンは、かつて朝鮮戦争でアメリカ帝国主義者白旗を持って板門店に現れたように、白旗を持って北京にやってきた」と述べることによって、対米戦略の目標をアメリカの敗北に求めることを示唆した。すなわち、朝鮮労働党の対米戦略目標のイメージは、世界レベルでの「アメリカ帝国主義」の滅亡から、朝鮮半島におけるアメリカの敗北へと変わったのである。

目標の変更は、朝鮮労働党が近いうちにアメリカとの闘争に区切りを付けようとしていたことを示している。その区切りになるのは、在韓米軍の撤収であろう。アメリカとの交渉のない朝鮮労働党にとって、南北対話を韓国政府が提起してきたことは絶好の機会と見えたようである。南北対話が始まると、11月の党中央委員会第5期第3次総会で金日成は、「現時期の国内外の情勢が朝鮮人民の革命闘争に有利に展開しており、アメリカ帝国主義者と日本軍国主義者、そして朴正熙傀儡徒党がよりいっそう苦境にはまっている」と指摘した。これは、金日成が自分側を「有利」と規定することによって、南北対話の開

始とそれによって期待される韓国政府との妥協を正当化しようとしたものである。

朝鮮労働党にとって南北対話の目標は在韓米軍の撤収にあったことは、対話開始後の行動によって示された。1973年4月の最高人民会議第5期第2次会议では、「祖国の自主的平和統一を促進するために外国の内政干渉を終息させることについて」という決定が採択されたが、この「内政干渉」とはアメリカの韓国に対する影響力を意味しており、この決定は結局のところ在韓米軍撤収を要求するものであった。同会議は、南北の政府で平和協定を結ぶことを提案したが、これは南北対話を、（1）南北双方が互いの政府を承認する、（2）在韓米軍を撤収させるというところで妥協点を作ろうとしたものであったと思われる。

しかし、朴正熙は在韓米軍の撤収には頑として応ぜず、また、1973年6月23日に南北国連加盟に言及した。朴正熙は、南北関係をはっきり国家と国家との外交関係にして、在韓米軍の存在を自国の一部である「南朝鮮」に対する内政干渉と規定する朝鮮労働党の論理に対抗しようとしたのである。金日成はこれに対して、南北が国連に「高麗連邦共和国」の国号で一つの議席を占めようという提案を行なった。金日成は南北を国際社会で一つの国として認めさせることによって、南北関係をあくまで国内問題とし、在韓米軍の存在が「内政干渉」であるという名目を確立しようとしたのである。朴正熙はさらに、翌74年4月に「南北が互いに内政に干渉しないこと」を含んだ南北不可侵条約締結を主張した。

南北の主張の相違が明瞭になってくるなか、朝鮮労働党は対話の相手を変更することにした。1973年8月に朝鮮労働党は、南北対話の打ち切りを発表し、翌74年3月、最高人民会議がアメリカ合衆国議会に対話を求める手紙を送った。手紙は朝鮮戦争の停戦協定を平和協定に転換し、在韓米軍を撤収させることを話し合おうという内容であった。これは、こんにちの朝鮮労働党の対米戦略目標でもある。アメリカ政府宛ではなく、議会宛に手紙を送ったのは、73年のウォーターゲート事件で力を失いつつあったニクソン政権ではなく、次期政権を相手にする用意を表したものであると解釈される。しかし、アメリカとの対話は次のフォード政権のときも、カーター政権もときも実現しなかった。

#### 4 南北対話の再開

1983年にビルマで韓国政府の閣僚が爆殺されたラングーン事件は、朝鮮の国際的イメージを悪化させた。さらに翌84年1月には中国の趙紫陽首相がアメリカを訪問するなど、米

中関係が緊密化した。そこで朝鮮労働党はアメリカと韓国に3者会談を提案したが、韓米側に拒否された。3者会談とは、アメリカに対して停戦協定を平和協定に変えること、在韓米軍を撤収させることを要求し、韓国に対しては南北不可侵宣言を採択しようとするものであった。アメリカとの対話の実現せず、南北対話の中断しているなか、朝鮮労働党は韓米両方を一度に相手に対話を行なおうという提案をしたのである。9月に、北側によるソウルの水害被災民への救援物資の提供を韓国政府が受け入れ、これをきっかけに南北対話が再開した。

再開した南北対話では、南北は議題から対立した。北側は、在韓米軍撤収を目標に政治・軍事問題の討議を主張した。これに対して南側は自身の経済力に関する自信から経済交流問題の討議を主張した。とくに、南側にとって、政治・軍事問題はアメリカとの協議事項であるため、南北での討議を避けようとした。

朝鮮労働党はアメリカを加えた3者会談の開催を重ねて主張するが、韓国はこれを拒否した。3者会談はアメリカを加えた政治・下雲自問大の討議となり、韓国政府の政治・軍事問題に関する権限の不在が露呈されるばかりでなく、北側が「アメリカ帝国主義」とその「傀儡」を相手にするという形式になる危険があった。1987年末、大韓航空機がインド洋で失踪する事件が起こり、翌88年1月、韓国政府がこの事件について北側による犯行との捜査結果を発表、3者会談の実現は絶望的となった。

## 5 体制維持のための戦略

1988年のソウルオリンピックが閉幕した後、アメリカは自国の外交官が朝鮮の外交官と非公式に接触するのを認める方針を出した。12月から北京で朝米の参事官級の接触が開始された。この頃から朝鮮労働党は3者会談開催を要求しなくなった。その理由は、アメリカとの外交上の接触が実現したことにより、アメリカとの交渉事項である停戦協定から平和協定への転換、在韓米軍の撤収の討議に韓国を加える必要がないと、朝鮮労働党が判断したためであろう。

1989年の社会主義陣営の崩壊によって、対米政策は朝鮮労働党の一党独裁体制を維持するために重要なものとなった。そこで、こんにちの朝鮮の対米政策の当面の第一目標は交渉を通じて自己の体制存続を保障させること、すなわち朝鮮に対するアメリカの「敵視政策」の放棄である。

体制存続は統一政策の重点ともなった。とくに1990年に東ドイツが西ドイツに急速に吸収されていったことによって、体制危機に対する恐怖感が統一論に反映されるようになった。1991年に「高麗民主連邦共和国」創立案は、「どちらかがどちらかを食ったり食われたりしない原則にもとづいて、一つの民族、一つの国家、二つの制度、二つの政府にもとづく連邦制方式」であることが強調されるようになり、体制共存に重点を移した議論となったのである。

## 6 核兵器開発疑惑問題への対処

1991年は南北関係が大きく好転した時期であった。南北で和解に関する合意書が交わされ、非核化に関する共同宣言も採択された。これは、朝鮮労働党の体制危機感によって対話がスムーズに進行するようになったこともあるが、それ以上に大きな原因はアメリカの戦略変化である。

アメリカは1989年のソ連との冷戦終結宣言に続いて、90年4月、アジアに配備されている戦力を3段階にわたって大幅削減するという「東アジア戦略構想」を発表した。これには在韓米軍の削減も含まれていた。さらに、1991年にはアメリカの核戦力の大幅削減が発表された。そして、韓国は「すでに韓国には一つの核もない」と発表した。こうした朝鮮半島における冷戦終焉のプロセスの中で南北和解ムードが形成され、1992年には、朝鮮が国際原子力機関（IAEA）の核査察を受け入れ、韓米側は同年の「チーム・スピリット」合同軍事演習を中止した。

南北和解ムードは、朝鮮の受け入れた核査察にIAEAも韓米側も不満を持ったことで吹き飛んでしまった。韓米側は1993年度のチーム・スピリットの再開を決定し、IAEAは朝鮮側が「軍事施設」であると主張する施設に対する「特別査察」を要求した。朝鮮はこれに対して核拡散防止条約（NPT）脱退を宣言して対抗した。さらに朝鮮はIAEAとではなく、アメリカに直接対話を要求した。

アメリカとの会談は1993年に2度行なわれ、朝鮮のNPT脱退の留保、朝鮮の原子炉を現有の黒鉛減速路から外部から燃料の管理が容易な軽水路への転換提案などがあり、また94年3月にはIAEAの査察が再開された。しかし、IAEAはこの査察ではプルトニウムの抽出量が測定できなかったと発表し、朝鮮とIAEA・アメリカとの間は再び険悪になった。そして6月13日、朝鮮はIAEAの即時脱退を発表、アメリカは朝鮮に対する「制裁案」を発表し

た。

朝鮮はIAEAやアメリカとの対立が激しくなるなか、4月に板門店の軍事停戦委員会朝・中側代表団の撤収を国連軍側に通告し、5月には朝鮮人民軍板門店代表部の新たな設置を国連軍側に通告した。板門店における朝鮮側の措置は、アメリカとの間で停戦協定を平和協定に転換する問題を話し合おうという意図を示したものである。

朝米会談第3ラウンドのために7月6日、ジュネーブに到着した代表団がアメリカとの「信頼醸成」の必要性に言及したのは、会談の議題を核問題からさらに広げようとしたものであった。3日後の金日成主席死亡の発表によって、会談は延期されたが、8月5～12日に再開された会談では共同声明文が発表され、93年に提起されていた軽水路導入問題の専門家レベルの協議にはいることや朝鮮がNPTに留まることのほかに、関係改善のために双方の首都に外交代表部の設置の用意が表明された。朝米会談第3ラウンドは、核問題の討議を「信頼醸成」や関係改善のための話し合いに持ち込むという朝鮮側の目標を一応達成することができたものとなったのである。

## 7 南北首脳会談の行方

朝米会談第3ラウンド開催のきっかけになったのは、6月14～17日、カーター元大統領のソウル・平壤訪問である。カーターは金日成主席と金泳三大統領との会談を提起して両者の同意をとりつけ、また、クリントン大統領はカーターの訪問中に朝米会談第3ラウンドの開催を提起し、膠着状態にあった朝米・南北関係のムードが好転した。

6月27日、朝米会談第3ラウンドが7月8日に開催されると発表された。翌28日に、南北は首脳会談を7月25～27日に平壤で開催することに合意した。とくに南北首脳会談のほうは、議題について、北側は統一問題、南側は核問題と双方の主張が異なっており、会談が実質的な成果を挙げるのはそもそも困難であったが、金日成主席が金泳三大統領を平壤に呼びつけるということでシンボル効果が期待された。また、韓国のほうは、政府は議題を核問題に限定したいものの、国民には統一問題に関する成果を期待するところがあるため、会談が北側に有利になる可能性が高かった。

7月8日の金日成主席の死亡によって南北首脳会談は延期されることになった。韓国政府は、金日成に弔意を表した学生グループに対する取り締まりを強化し、さらに18日、金日成を「民族分断の固着と同族相残の戦争をはじめとする不幸な事件の責任者」と

位置づけた。また、27日に韓国は、姜成山政務院総理の娘婿を自称する人物の亡命受け入れを発表し、北側との対決姿勢を見せた。

また、朝鮮労働党は南北首脳会談開催合意の有効性は否定していないが、金正日書記に公の席での演説や議論の経験が乏しいことから、会談の早期開催への意欲が薄れてきたと推測される。

## 8 金正日時代の対米・統一政策の展望

金正日書記の時代になっても、朝鮮労働党の対米・統一戦略に大きな変更があるとは考え難い。1970年代からアメリカに対して要求している停戦協定から平和協定への転換と在韓米軍の撤収、80年から提案している韓国側に連邦制方式の統一を求めることは続けられるであろう。朝鮮労働党はこうした戦略の一貫性を今後も維持すると思われる。

その戦略のなかで、当面、核問題はアメリカとの対話を継続させるための有効な武器であり、対話の議題を拡張することによって「信頼醸成」を求め、次に上に述べた平和協定締結、在韓米軍撤収を要求することになる。原子炉転換の問題をそのためのステップである。

金日成から金正日への指導者の交替によって変化が予測されるのは統一政策である。最近の韓国政府の対決姿勢、金正日書記の交渉力の問題により、南北首脳会談の実現は困難になってきたようである。そこで金正日書記は当面、対米政策に重点を置くことになると予想される。